

令和 5 年度

事業報告書

(第 5 期事業年度)



自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

I. 基本情報

1. 法人名	1
2. 所在地	1
3. 設立団体	1
4. 設立団体根拠法	1
5. 設立団体認可年月日	1
6. 設立団体登記年月日	1
7. 資本金	1
8. 大学沿革	1
9. 目的及び目標	1
10. 業務内容	2
11. 在学生数	2
12. 役員	2
13. 常勤職員の状況	2
14. 非常勤職員の状況	2
15. 組織図	3

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表	4
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 純資産変動計算書	6

III. 財務諸表

1. 財務諸表に記載された事項の概要	7
2. 重要な施設等の整備の状況	9
3. 予算及び決算の概要	10

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳	11
2. 業績の実績に基づく説明	11

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	20
2. 短期借入金の概要	23
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24

I. 基本情報

1. 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
2. 所在地 千歳市美々758 番地 65
3. 設立団体 千歳市
4. 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
5. 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
6. 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
7. 資本金 46 億 7,500 万円
8. 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更

9. 目的及び目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

10. 業務内容

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附随する業務を行うこと。

11. 在学生数（令和6年5月1日現在）

学部学生 1,078 人
大学院生 101 人 合計 1,179 人

12. 役員

令和6年4月1日現在

職 名	氏 名	任期	主な業務	勤 務 先 等	経歴
理事長	宮永 喜一	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	統括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成26年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 令和2年4月 公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和3年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	井手 剛	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	総務、財務、渉外、地域貢献 (SNC 構想)	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成26年4月 千歳市産業振興部長 平成30年6月 株式会社千歳国際ビジネス交流センター代表取締役専務取締役 令和3年7月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	吉本 直人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	教育	公立千歳科学技術大学理工学部長 教授	平成23年7月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所光アクセスシステムプロジェクト研究プロジェクトマネージャ・理事・主席研究員 平成26年4月 千歳科学技術大学総合光科学部光システム学科・教授 令和4年4月～公立千歳科学技術大学理工学部長・教授
理事	大越 研人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学理工学研究科長 教授	平成4年4月 出光興産株式会社中央研究所 平成26年4月 千歳科学技術大学・教授 令和3年4月～公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 (非常勤)	小柴 正則	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	計画評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成18年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 平成24年4月 北海道大学 名誉教授 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事

監事 (非常勤)	檜森 聖一	令和5年8月29日から任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第34条第1項に規定する財務諸表の承認の日まで	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 (非常勤)	高田 周一郎	令和5年8月29日から任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第34条第1項に規定する財務諸表の承認の日まで	監事業務	千歳法律事務所代表弁護士	弁護士（千歳法律事務所代表弁護士） 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

13. 常勤職員（専任）の状況(令和6年4月1日現在)

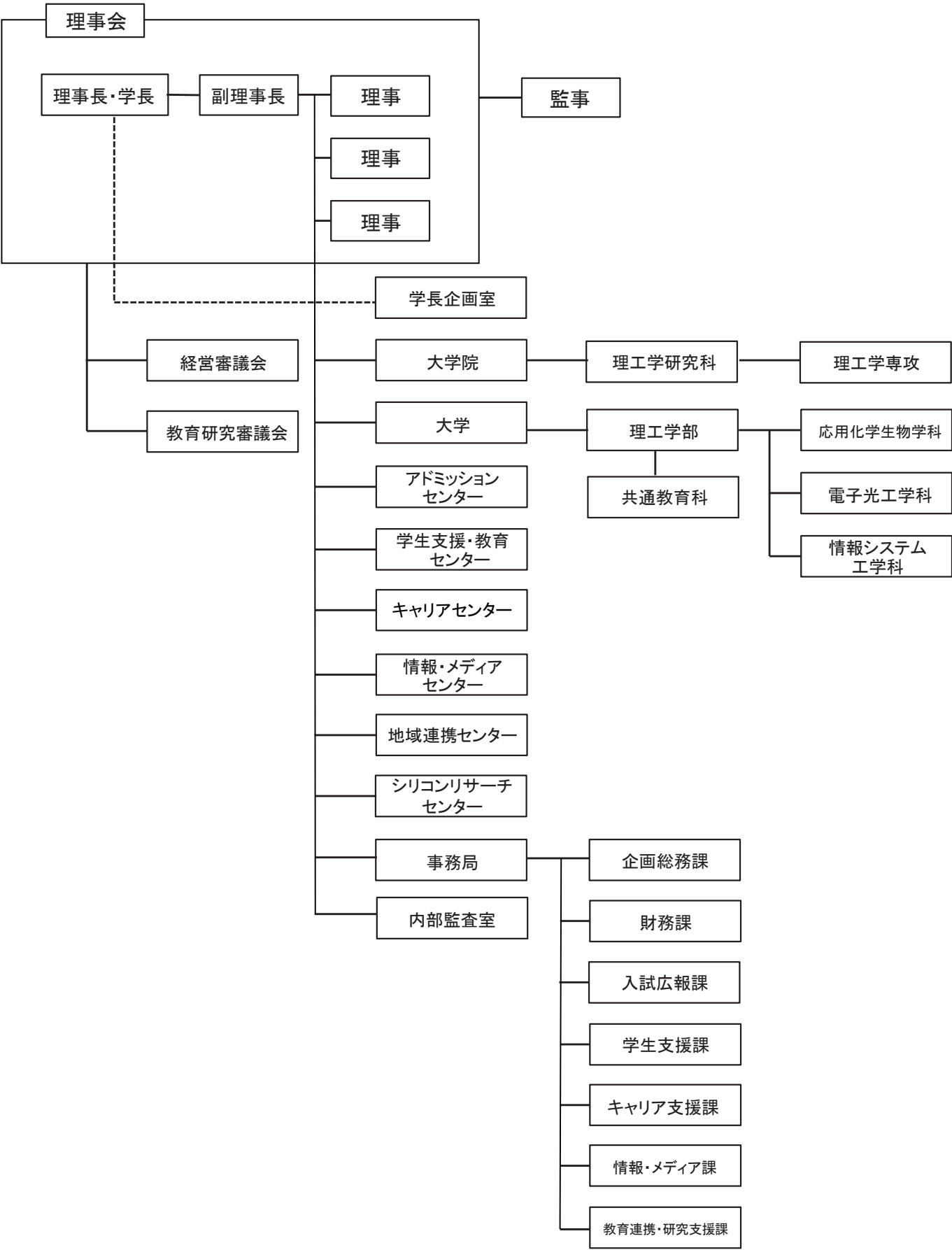
専任職員 78 人 （うち教員 52 人、職員 26 人）
平均年齢 教員 52.8 歳 職員 42.2 歳

14. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況(令和6年4月1日現在)

非常勤職員 39 人 （うち教員 29 人、嘱託職員 10 人）

15. 組織図（令和6年4月1日現在）

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



Ⅱ．財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,320,645	固定負債	1,275,358
有形固定資産	6,305,286	長期繰延補助金等	4,494
土地	2,282,100	長期寄附金債務	951,737
建物	3,902,575	長期リース債務	138,205
減価償却累計額	△ 641,919	引当金	180,923
構築物	84,284		
減価償却累計額	△ 23,221	流動負債	245,828
工具器具備品	780,225	寄附金債務	9,448
減価償却累計額	△ 327,638	未払金	146,469
図書	247,793	リース債務	54,236
車両運搬具	1,213	その他の流動負債	35,677
減価償却累計額	△ 126	負債合計	1,521,186
無形固定資産	15,359	純資産の部	金額
流動資産	1,781,081	資本金	4,675,000
現金及び預金	1,771,234	千歳市出資金	4,675,000
その他の流動資産	9,847	資本剰余金	1,081,531
		利益剰余金	824,008
		目的積立金	139,959
		積立金	235,006
		当期末処分利益	449,043
		純資産の合計	6,580,539
資産合計	8,101,725	負債・純資産合計	8,101,725

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	1,809,898
業務費	1,597,656
教育経費	306,326
研究経費	174,555
教育研究支援経費	146,118
受託研究費等	45,783
人件費	924,874
一般管理費	212,242
経常収益 (B)	1,831,037
運営費交付金収益	891,000
授業料等収益	710,722
受託研究等収益	67,435
施設費収益	52,652
補助金等収益	67,696
寄附金収益	26,507
資産見返負債戻入	0
財務収益	459
雑益	14,567
臨時利益 (C)	373,335
当期純利益 (D=B-A+C)	394,474
目的積立金取崩額 (E)	54,569
当期総利益 (D+E)	449,043

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	77,632
人件費支出	△ 879,216
その他の業務支出	△ 747,669
運営費交付金収入	891,000
学生納付金収入	646,548
その他の業務収入	166,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	284,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 52,097
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	310,490
V 資金期首残高 (E)	560,745
VI 資金期末残高 (F=E+D)	871,234

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

4. 純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,675,000	1,190,733	430,965	6,296,698
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
固定資産の取得		149,544		149,544
減価償却		△ 258,745		△ 258,745
III 利益剰余金の当期変動額				
当期純利益			449,043	449,043
目的積立金取崩額			△ 56,000	△ 56,000
当期変動額合計	0	△ 109,202	393,043	283,841
当期末残高	4,675,000	1,081,531	824,008	6,580,539

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表及び純資産変動計算書関係

① 資産合計（貸借対照表）

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比 65,830 千円（0.8%）増の 8,101,725 千円となった。

主な増加要因は、千歳市施設整備補助金を財源とした実験棟学生実験室のパッケージエアコン設置工事（27,390 千円）、本部棟教室設備更新（固定資産分）（21,846 千円）、コンピューター教室 PC 更新（リース）（128,318 千円）等を実施したことなどである。一方、減少要因である減価償却額については、固定資産全体で 303,990 千円を計上した。

② 負債合計（貸借対照表）

令和5年度末現在の負債合計は、前年度比 218,011 千円（12.5%）減の 1,521,186 千円となった。

主な減少要因は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下会計基準等）が令和4年8月31日に改訂され、資産見返負債が廃止となったことに伴い、前年度末に計上していた資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金 373,335 千円を当年度期首に臨時利益に振り替えたためである。また、当年度、運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産についても資産見返負債には計上せず、収益に計上した。

主な増加原因は、コンピューター教室 PC をリース資産として取得したことによる長期リース債務（138,205 千円）及びリース債務（54,236 千円）の増加などである。

③ 純資産合計（貸借対照表及び純資産変動計算書）

令和5年度末現在の純資産合計は、前年度比 283,841 千円（4.5%）増の 6,580,539 千円となった。このうち、4,675,000 千円は資本金であり、公立大学法人化に伴う千歳市からの土地及び建物に係る出資金である。

当年度における増減の内訳は「純資産変動計算書」のとおりであるが、主な増加要因は、備品・研究機器取替更新等による固定資産の取得等により資本剰余金が 149,544 千円（8.5%）増の 1,912,921 千円となったこと及び当年度の当期末処分利益（資産見返負債振替による臨時利益含む）を 449,043 千円計上したことなどである。

また、主な減少要因は、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である減価償却相当累計額が 258,745 千円（45.2%）増の 831,390 千円計上したこと、目的積立金取崩額 56,000 千円を計上したことなどである。

(2) 損益計算書関係

① 経常費用

令和5年度の経常費用合計は、前年度比 51,028 千円（2.9%）増の 1,809,898 千円となった。

主な増加要因は、本部棟教室設備更新に伴う消耗品購入等により教育経費が 29,614 千円（10.7%）増の 306,326 千円、ゼロトラストセキュリティ環境整備のための業務委託費等により教育研究支援経費が 45,478 千円（45.2%）増の 146,118 千円などである。

② 経常収益

令和5年度の経常収益合計は、前年度比 767 千円（0.04%）増の 1,831,037 千円となった。

主な増加要因は、運営費交付金収益が 21,058 千円（2.4%）増の 891,000 千円、在学生数増により授業料収益が 18,981 千円（3.2%）増の 609,953 千円、新規奨学寄附金受入等により寄附金収益が 13,919 千円（110.6%）増の 26,507 千円などである。

なお、会計基準等の改訂により、従来、運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産の減価償却費相当分を経常収益に資産見返負債戻入として計上していたが、当年度より廃止されたため、前年度計上されていた 48,832 千円が皆減となった。

③ 当期総利益

令和5年度の当期純利益は前年度比 323,074 千円増の 394,474 千円を計上した。増加の要因は、(1) ②で述べたとおり、会計基準等の改訂により前年度末の資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金 373,335 千円を臨時利益に振り替えたためである。また、目的積立金取崩額（経費分）54,569 千円を計上した結果、当期総利益は 449,043 千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和5年度の業務活動による収入は、運営費交付金が 891,000 千円、授業料が 547,001 千円など合計で、1,704,517 千円であった。業務活動による支出は、人件費支出が 879,216 千円、その他の業務支出が原材料、商品またはサービスの購入による支出 581,855 千円などを含めた合計で 1,626,885 千円となり、業務活動によるキャッシュ・フローは、77,632 千円となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による収入は、施設整備補助金が 401,815 千円、定期預金の利息が 459 千円であった。投資活動による支出は、千歳市施設整備補助金などを財源として取得した固定資産に係る支出額が 117,318 千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、284,955 千円となった。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、ファイナンス・リース取引により取得した固定資産に係るリース債務の返済による支出が 52,097 千円となった。

④資金増加額

①～③の計算の結果、令和 5 年度末の資金残高は前年度比 310,490 千円 (55.4%) 増の 871,234 千円となった。キャッシュ・フロー計算書の計算対象とならない定期預金 900,000 千円を加えると、当年度末の資金残高は 1,771,234 千円となった。

2. 重要な施設等の整備の状況

(1) 当事業年度中に完了した主な施設等の整備

- ・実験棟学生実験室のパッケージエアコン設置工事 (27,390 千円)
- ・10 周年記念棟駐車場整備工事 (16,885 千円)
- ・本部棟教室設備更新 (53,240 千円)
- ・液体クロマトグラフシステム更新 (8,525 千円)
- ・コンピューター教室 PC 更新 (リース) (128,318 千円)

(2) 当事業年度中において継続中の施設等の新設・拡充

- ・該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
収入	1,986,009	2,023,224	37,215
運営費交付金	891,000	891,000	0
施設整備補助金	210,821	200,765	△ 10,056
補助金収入	87,787	66,877	△ 20,910
授業料等収入	689,438	710,722	21,284
受託研究等収入	34,498	68,659	34,161
その他の収入	13,575	29,201	15,626
目的積立金取崩収入	58,890	56,000	△ 2,890
支出	1,986,009	1,936,509	△ 49,500
人件費	976,415	924,874	△ 51,541
教育研究経費	564,988	608,467	43,479
受託研究等経費	34,498	56,682	22,184
一般管理費	199,287	198,373	△ 914
施設設備整備費	210,821	148,113	△ 62,708
収入－支出	0	86,715	86,715

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

○ 損益計算書との差異について

- (1) 上記では受託研究費等及び寄附金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。
- (2) 上記では施設整備補助金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。
- (3) 上記では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

本学の経常収益は 1,831,037 千円で、その内訳は、運営費交付金収益が 891,000 千円 (48.7%)、授業料等収益が 710,722 千円 (38.8%)、補助金等収益が 67,696 千円 (3.7%)、施設費収益が 52,652 千円 (2.9%)、受託研究等収益が 67,435 千円 (3.7%) などとなっている。また、中期計画の達成・推進に向けて、目的積立金 (56,000 千円) を活用した事業として、留学生受け入れ計画策定事業、就職相談体制の強化、学生活動支援事業などの 15 事業を実施した。

2. 業務の実績に基づく説明

公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成 10 年に開学したが、少子化の急速な進展などにより、大学を取り巻く環境は 20 年を超える歳月の中で大きく変化した。このため、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続していくことを目的に、教育改革の断行、地域貢献構想の提案、経営形態の変更を行うこととし、平成 31 年 4 月、公立千歳科学技術大学として再スタートした。

大学の公立化に伴い、中期目標を実現するための基本的目標として「人材育成」と「地域貢献」を掲げ、中期計画期間終了の 2 年前となる令和 5 年度においては、同計画の達成に向け、積極的かつ精力的に取り組んだところである。

大学運営の基盤となる学生確保について、学部では、公立大学法人化後、毎年、定員の 100% 以上の入学者があり、大学院においても令和 3 年度から入学定員を充足した状況となり、安定的な運営を実現している。

また、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を全学的に取り入れるなど、教育におけるデジタル化と新たに整備した情報棟のラーニング・コモンズを活用したグループワーク形式の授業を展開するなど、先進的な取組についても引き続き行った。

これらの令和 5 年度計画の達成に向けた各種業務の取組は、自己点検において、そのすべてが「年度計画を上回って実施している」、または「年度計画を経過どおりに実施している」という結果となった。なお、中期計画に定める 7 つの大項目に関する実績の概略は、以下のとおりである。

「教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」については、大学院への学内進学増加に努め、学部卒業生の 22.2% が本学大学院に進学（令和 6 年度入学者）したため、学部・大学院ともに収容定員充足率 100% 以上を確保した。このほか、学部教育と大学院教育を結び付けるカリキュラムのあり方検討やカリキュラムマップの作成を行い、習得できる知識等を体系化して、学生に周知した。その一方、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数は、概ね目標値を達成するとともに、就職希望者の就職率は 98.4% となった。

「地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」については、スマートネイチャー構想の推進を図るため、地域連携センターが中心になって、市民向けの公開講座や展示会等を開催するとともに、知の拠点として、市内企業からの技術的な相談・課題に対応した。

「国際交流に関する目標を達成するための措置」については、海外大学等との連携数が 9 大学・機関となり、中期計画の指標値を達成した。

「業務運営の改善及び効率性に関する目標を達成するための措置」については、理事会、経営審議会及び教育研究審議会の委員に学外の有識者を招聘し、貴重な意見を参考にしながら法人・大学の運営を進めるとともに、法人運営の機動性・迅速性を高めるため、定例で学内理事会を開催し、審議・決定を行った。さらには、理事長（学長）のリーダーシップを組織に反映するため、学長企画室のもとに企画連絡会議を開催するほか、国際連携推進委員会の運営も図った。また、FD・SD 合同研修会などの開催や公募等による教職員採用の実施など、計画的に業務の推進を図った。

「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」については、競争的研究資金、自己財源の確保や教職員全員へのコスト意識の醸成などの業務改善を図る一方、目的積立金の取り崩しなどにより、収支均衡を保った財務運営を行った。

「自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」については、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価（第三者評価）を受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定された。また、教育研究活動や地域貢献活動などの様々な大学情報について、効果的な提供と広範な広報活動を展開し、目標値を上回る水準を維持した。

「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」については、教職員対象のコンプライアンス研修会や学生対象の人権尊重の意識向上に関する研修を実施したほか、情報セキュリティポリシーを見直し、研修会を開催して、周知の徹底を図った。また、大学の施設・設備の現状を把握し、必要な改修や修繕を効率的かつ計画的に進めるため、「インフラ長寿命化計画」を踏まえた個別施設計画の策定の準備に着手した。

（1）令和 5 年度業務実績の期間

年度業務実績の期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

（2）教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

① 学生の受入れについて

ア 広報活動・学生募集活動として、オープンキャンパス、進学相談会、高校訪問を行った。このうち、オープンキャンパスについては、全 3 回を来場型で開催するとともに、オンデマンド配信も行い、来場型、オンデマンド配信の総計で 1,306 名の参加があった。

また、進学相談会については、道内外での会場参加 118 会場（前年度 89 会場）、Web 参加 6 会場（前年度 5 会場）、資料参加 92 会場（前年度 86 会場）の実績となり、高校生及び保護者等 1,571 名（前年度 1,304 名）に対し、本学の概要説明等を行った。このほか、高校訪問については、入学実績校を中心に、道内及び東北地方の高校 101 校（前年度 101 校）を訪問した。

イ 入学者選抜試験については、前年度の総合型選抜の実施結果を踏まえ、総合型選抜の実施方法や評価方法等を検討し、入学委員会において選抜方法の見直しを決定した。その内容は、生成 AI の普及に伴い志願者自身の力で記載させることとし、志望理由書及び

小論文のテーマを変更するとともに、選抜方法別（志望理由書、小論文、Web 学習教材、基礎学力検査（数学）、グループワーク及びプレゼンテーション、面接試験・調査書）、学力の 3 要素別（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」）の配点の比重やスクーリングにおけるグループワークの課題及び実施方法などの変更を行った。総合型選抜では、18 名の募集人員に対し 61 名の志願（前年度 55 名）があり、1 次選考では出願書類（志望理由書及び小論文）並びに Web 教材を活用した学習の取組状況を総合的に判断し、1 次選考通過者に対してスクーリング（基礎学力検査（数学）・グループワーク・プレゼンテーション）、2 次選考として、面接試験を行い、合格者は 19 名（前年度 19 名）となり、その全員が入学した。

学校推薦型選抜では、アドミッション・ポリシーに沿って「入学者に求める能力（学力の 3 要素）」について多面的な評価を行うことを目的に、書類審査（自己推薦書、学校長推薦書、調査書）、基礎学力検査（数学）、小論文、面接試験による選抜を実施した。学校推薦型 A（千歳地区）は 12 名の募集人員に対し、9 名の志願（前年度 12 名）があり、また、学校推薦型 B（全国）は 30 名の募集人員に対し、67 名の志願（前年度 66 名）があった。合格者は、学校推薦型 A（千歳地区）で 7 名（前年度 6 名）、学校推薦型 B（全国）で 30 名（前年度 38 名）の合計 37 名（前年度 44 名）となり、その全員が入学した。

ウ 一般選抜では、アドミッション・ポリシーに沿って、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を重視する選抜を行うこととし、一般選抜前期日程の個別学力検査では受験者の利便性向上の観点から、旭川、函館、釧路、仙台（前年度は盛岡）、東京、大阪（前年度は名古屋）に地方試験会場を設置した。

これらの取組により、令和 6 年度入学者の学部入学定員充足率は 100%となり、また大学院の入学定員充足率は 239.1%となった。

② 学部教育について

ア 学部教育の特色ある教育システムの確立に向け、専門分野にかかわらず、数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能にする新カリキュラムを令和 3 年度の入学者から適用し、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、かつ適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定校として、取り組んだ。

また、上記のリテラシーレベルの上位に位置づけられる「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を令和 4 年 8 月に受け、プログラムを全学的に展開し、学生の数理情報系スキルの強化を図った。

シラバスにおいては学修成果評価項目として、「基礎学力」、「専門知識」、「倫理観」、「主体性」、「論理性」、「国際感覚」、「協調性」、「創造力」、「責任感」の 9 項目を定義し、すべての科目において学生が獲得すべき学修成果評価項目とその割合、評価方法を明示して、単位修得した際に修得できる能力について、各授業の初回等で説明を行い、教育内容の質保証を図った。

イ 社会人基礎力及び学び続ける力の育成として、令和3年度入学者から、日本語運用能力の向上を目的とした「言語リテラシー1」と「言語リテラシー2」を必修科目として開講したほか、キャリア形成科目「キャリア形成 A1」「キャリア形成 A2」や情報学基礎演習科目「情報学基礎演習」においても、日本語能力向上を図る内容（論理的文章の書き方）を導入した。

また、1年次の開講科目として、地域を題材とした問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目となる「千歳学」では、千歳市を一例として自治体運営の課題などを提起し、秋学期に開講する「地域課題プロジェクト」に連動するように授業内容を工夫した。「地域課題プロジェクト」については、情報棟のラーニング・コモンズ等で実施することで、グループワークや課題解決型学習が実現した。

ウ 学生が使いやすいラーニング・コモンズを整備したことにより、以前は10周年記念棟の学生ホールを活用した自主的学修が情報棟で活発に行われるようになった。このほか、10周年記念棟のラーニングスペースには、BYOD 端末を利用した学修が可能となる電源タップと WI-Fi 接続プリンターを整備した。

③ 大学院教育について

大学院教育では、理工学における高度な教育研究を通じて、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合力に裏打ちされた人材育成を目指し、高い専門性を涵養するために、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導する体制を整えることとした。

学部の新カリキュラムと連動した大学院新カリキュラムを令和7年度から適用する予定であり、高度な研究活動を指導する体制、さらには高度な技術的課題の解決力を養成できるカリキュラムの検討を行うとともに、高度情報専門人材の育成（博士前期課程の定員増）や体制を整備することを目的に、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業（支援2）」の活用を図ることとした。

博士後期課程については、学生を指導する異分野の教員（学外及び他学科）を配置し、主査及び異分野の副査教員による連携した指導体制を整えた。

④ 研究について

本学では独自の研究助成制度（学内特別研究費制度）を設けており、学長のリーダーシップのもとで、科学研究費助成事業などの学外研究資金への応募や採択率の向上を図ることを目的に、教員の基礎的な研究に助成するとともに、スマートネイチャーシティ（SNC）ちとせ構想を具体化する研究にも助成を行った。

CIF23 においては、「先端半導体と人工知能が拓く複雑化情報社会を探る」を主要テーマとして、基調講演にラピダス株式会社の清水氏、また招待講演に国立台湾大学、NTT 先端集積デバイス研究所、神戸大学から研修者を招き、北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学及び道内4高専、本学からの参加者も、すべて英語で発表を行った。

また、ラピダス株式会社の進出を契機に、半導体関連の技術研究、人材育成等を目的に、令和6年4月に公立千歳科学技術大学シリコンリサーチセンター（CSR）を設立することとした。

⑤ 学生及び卒業生への支援について

ア 学生への支援については、学生ニーズを的確に把握するため、「学長への手紙」、「学生生活アンケート」、さらには「嘆願書」の受理などにより、学生ニーズを把握し、令和6年度予算にトレーニングルームや弓道練習場の整備費などを計上し、手厚い対応を行った。令和4年度から再開した食堂の営業を維持したほか、売店では学生からの要望が多かったキャッシュレス決済を導入し、決済方法の多様化により利便性の向上を図った。

就職支援・キャリア教育では、キャリアコンサルタント（国家資格）有資格者のキャリアアドバイザーを増員し、面談枠を1日あたり1枠増枠して6回実施するなどの体制を強化した。また、学部の1・2年生を対象にキャリアアドバイザーによる就職相談や助言、インターンシップに関する情報提供をキャリア系授業科目やポータルサイトで行った。3・4年生に対しては就職活動の実態把握に努め、キャリアアドバイザーによる個別面談の機会などを設定しながら、進路選択や企業とのマッチングなどに関するアドバイスを行った結果、就職率は前年度同様の98.4%となった。

イ 卒業生への支援については、同窓生と教員及び在学生在が交流する機会を設け、同窓会から支給された助成金の使途及び活動報告を行い、同窓会による在在学生への支援拡充について、検討することとなった。また、全卒業生を対象にした就職先企業への在籍状況調査を実施し、卒業生に関するデータの蓄積を図った。

(3) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

① 地域の知の拠点としての取組について

ア 地域貢献としては、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベント等について、市民のニーズに沿った内容や規模等で企画・開催することを目標に取り組んだ。「理科工房」によるイベントや小中学校の生徒向けの理科実験授業を77回実施したほか、広く市民を対象としたSNCコンファレンスを開催し、行政、企業、市民団体から多数の参加があった。

イ 地域連携・地域課題の解決に向けては、SNC構想の推進、技術的課題の把握、地域課題の調査を実施するため、令和6年2月から専任のコーディネーターを配置し、年間を通じた地域からの相談件数は52件であった。

このほか、本学の地域連携センターが窓口となり、市内高等教育機関、行政機関、経済団体、市民団体などの15機関で構成する「連携ネットワーク会議」を開催し、各団体の活動状況を報告するとともに、市内3高等教育機関の連携に関しても、別途検討を行った。

② 産業の振興について

地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、nanotech2024に参加し、本学の研究内容についてPRを行ったほか、「サイエンステクノロジーセミナー」（旧名称：光テクノロジー応用懇談会）をPWCと共催し、本学の研究内容などを参加者にPRした。

本学の地域連携センターでは、企業や団体から寄せられる技術相談に対し本学教員がアドバイスをを行うとともに、相談内容については毎月開催される地域連携センター会議で情報共有し、また教授会等でも報告した。さらには、SNC 研究助成事業を実施し、シンクタンク機能を担う研究成果の蓄積を図るとともに、駅前広場案内板のリニューアルやバス利用時における Google マップ活用の説明動画作成などについて、千歳市企画部と協働研究を行った。

③ 教育機関との連携について

ア 市内高等教育機関との連携としては、SNC コンファレンスを開催し、北海道千歳リハビリテーション大学及び日本航空大学校北海道と「まちなか」での活動について意見交換を行った。また、ポスター展示による「サイエンスカフェ」を開催し、市内 3 高等教育機関の教職員と懇談する機会を設け、各高等教育機関の市内での活動について情報交換を行った。

イ その他の教育機関等との連携では、生徒対象のプログラミング教室や教員対象の ICT を活用した教育に関するセミナー、オーダーメイド型出張講義の開催を新たな取組として加えた。また、千歳市教育委員会とは e カレッジを実施し、市内小中学生を対象に学力向上の取組を展開した。また、北海道教育委員会とは、e ラーニング教育システムを活用した教育の発展・充実を図る取組を行った。

このほか、道内外の大学との連携では、新たに北海道情報大学と教育・研究等に関する包括連携協定を締結することを検討し、令和 6 年度に調印式を開催することとした。

④ 地域での学生の活躍について

学生の市内居住に関する目標の達成に向け、市内の不動産賃貸業者や民間学生寮の職員と情報交換を行うとともに、市内のボランティア活動やアルバイト求人に関する情報について、ポータルサイトを通じて学生に周知した。

学生の活躍の場の創出については、「千歳学」の内容を見直し、地域を題材とする問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うため、自治体運営の課題などを提起し、秋学期に開講する「地域課題プロジェクト」に連動するよう授業内容を工夫した。また、市内の活動拠点形成については、SNC コンファレンスにおいて、千歳市、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道と意見交換を行った。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするための組織体制や環境の整備に向けた取組としては、プリンス・オブ・ソククラ大学、モンクット王工科大学ラカバン校の 2 つの海外大学と新たに連携協定を締結した。また、本学教員 2 名がフィリピン大学等を訪問し、国際共同研究に関する外部資金獲得を視野に入れた意見交換を行った。また、アラスカ大学との連携については、継続して協議することとした。

(5) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

① 運営体制の改善について

理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として、強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる体制を整備することを目的に、理事会を3回、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ3回開催し、本学の中期計画の管理及び年度計画の策定、予算の作成・決算などの重要事項を審議した。また、理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員14名のうち、学外者として理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、大学運営に生かした。さらには、学内理事会を定例で10回開催し、法人運営の機動性を高め、迅速な決定を行う体制を維持した。

このほか、大学運営、中期計画の管理、大学広報、他機関との連携等の重要な大学運営戦略については、学長企画室（室長：学長）で検討を進め、事業の推進を図った。

② 事務等の効率化及び合理化について

年2回実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量、業務遂行のための必要な人員配置を把握・検証した。

また、重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」（議長：副理事長）や事務局業務の円滑化を図るための「事務局運営会議」（議長：事務局長）を毎月開催し、事務手続きや情報伝達の簡素化及び効率化を図った。

③ 人事制度と人材育成について

教職員の採用計画に基づき、教員4名（退職者補充分を含む）、職員3名（退職者補充分を含む）を公募採用により確保するとともに、教職員の人事評価を行い、教員においては、「大学院の学生数」、「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献の各活動」の観点で評価し、職員においては、適切な運用や評価精度の維持を図るため、「評価者研修」及び「被評価者研修」を実施した。

また、FD・SD合同研修会を2回、FD研修会を3回、SD研修会を8回開催し、公立大学協会主催の研修会（4回）には、延べ9名の職員が参加し、能力の向上や組織力の強化を図った。

(6) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

① 自己収入の確保について

自己収入の確保においては、収容定員を満たすことによる安定的な授業料収入と外部研究資金等の獲得が必要となるが、令和5年度取組により、収容定員1,009名（学部学生960名、大学院生49名）に対し、令和6年5月1日現在の在籍生が1,179名（学部学生1,078名、大学院生101名）となり、収容定員を16.9%上回った。

また、外部資金の獲得に向けては、教員にメールやポータルサイトを通じて競争的外部資金の応募情報を提供するとともに、競争的外部資金研究計画書の書き方及び外部研究費獲得に向けた研修として、オンデマンド教材を学内ポータルサイトで公開した。さらには、企業等との共同研究や受託研究の実績を増やすため、「研究シーズ集」を新た

に発行し、広く企業等に配付・PRするとともに、展示会（InterOpt2023、BioJapan 2023、ビジネス EXP02023、nanotech2024）参加時などでも配付した。また、地域連携センターに問合せがあった企業や市民団体からの相談内容をセンター内で共有し、センター会議で支援のあり方について検討し、相談受付のガイドラインの作成や相談の充実化を図った。

② 経費削減について

予算の執行においては、建物機械警備委託等の長期契約、指名競争入札、見積り合わせ等の実施及びペーパーレス化の推進等により、引き続き、経費節減を図ったところである。また、令和6年度予算の編成については「中期目標達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を基本とし、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて、中期計画の達成・推進に向けて、目的積立金 134,839 千円を取り崩す編成を行った。

(7) 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

① 評価機関の受審準備について

教育研究及び組織運営に必須となる認証評価（第三者評価）については、文部科学大臣が認証する一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価の現地調査をオンラインで受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定された。

② 情報公開及び広報活動について

法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、法令上公表が求められている「中期計画」、「年度計画」、「財務諸表」等のほか、理事会・経営審議会・教育研究審議会の各議事録等を速やかにホームページで公開するとともに、大学の教育研究活動や地域貢献活動に関する情報については、Instagram の発信を強化した。

(8) その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

① 法令遵守及び人権の尊重について

大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観と厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、その啓発を図ることを目的に、教職員向けに「大学におけるハラスメント防止対策に関するセミナー」、また、教員向けに「研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について」をテーマにした研修を行った。このほか、学生向けにはガイダンス時に、大学院生を対象とした「研究費の不正防止」、学部生を対象とした「キャンパスハラスメントの事例及び相談方法」に関する紹介等を行った。

② 安全衛生及び危機管理について

情報セキュリティポリシーの検証を行い、情報セキュリティに関する新たな環境の利用方法を周知するため、FD・SD 合同研修会を開催したほか、危機管理対策として、法令の改正に合わせた化学物質管理者の選任準備を進めた。また、災害等への対応については、情報棟での火災を想定した対応マニュアルを新たに作成するなど、体制の整備・充実を図った。

③ 施設・設備の整備、活用等について

既存施設・設備の修繕等については、修繕計画に基づき、予定していた全ての修繕・更新を完了し、良好な教育研究環境の創出・保持を図った。

また、インフラ長寿命化計画を踏まえた個別施設計画策定の準備に着手した。

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(金額の端数処理は千円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ)

(1) 令和5年度 決算

(単位：千円)

区分	予算	決算	差	備考
収入				
運営費交付金	891,000	891,000	0	
施設整備補助金	210,821	200,765	△ 10,056	(注1)
補助金収入	87,787	66,877	△ 20,910	(注2)
自己収入	697,730	724,024	26,294	
授業料等及び入学検定料収入	689,438	710,722	21,284	(注3)
雑収入	8,292	13,302	5,010	(注4)
受託研究等収入	34,498	68,659	34,161	(注5)
寄附金収入	5,283	15,899	10,616	(注6)
目的積立金取崩収入	58,890	56,000	△ 2,890	(注7)
計	1,986,009	2,023,224	37,215	
支出				
業務費	1,740,690	1,731,714	△ 8,976	
教育研究経費	564,988	608,467	43,479	(注8)
人件費	976,415	924,874	△ 51,541	(注9)
一般管理費	199,287	198,373	△ 914	(注8)
受託研究等	34,498	56,682	22,184	(注5)
施設設備整備事業費	210,821	148,113	△ 62,708	(注10)
計	1,986,009	1,936,509	△ 49,500	
収入－支出	0	86,715	86,715	

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

○予算額と決算額の差異について

(注1) 対象事業費が減額となったため、補助金額も減額となりました。(注10参照)

(注2) 国の高等教育修学支援新制度による授業料減免に対し、千歳市から交付される「修学支援に関する減免費用」が予算よりも減額となりました。(減免対象者確定に基づく)

(注3) 入学者数及び在籍学生数が増加したため、増額となりました。

(注4) 新規の科学研究費補助金間接経費の受入れ等により、増額となりました。

(注5) 新規の受託研究・共同研究の受入れにより、収入、支出共に増額となりました。

(注6) 新規の奨学寄附金の受入れにより増額となりました。

(注7) 契約方法の見直し等により減額となりました。

(注8) 校舎の老朽化に伴う破損個所の修繕等、緊急を要する事業を実施したため増額となりました。また、「施設設備整備事業費」のうち、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用を本科目に計上しまし

た。

(注 9) 教員、職員の欠員発生、新規採用教職員の給与確定により、減額となりました。

(注 10) 競争入札の実施により減額となりました。また「施設設備整備事業費」のうち、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用は教育研究経費または一般管理費に計上しました。

○ 損益計算書との差異について

- (1) 決算報告書では受託研究費等及び寄附金の受領額が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。
- (2) 決算報告書では施設整備補助金の受領額が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。
- (3) 決算報告書では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

(2) 令和5年度 収支計画

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
費用の部			
経常費用	2,017,845	1,809,898	△ 207,947
業務費	1,575,901	1,567,492	△ 8,409
教育研究経費	564,988	596,835	31,847
受託研究費等	34,498	45,783	11,285
人件費	976,415	924,874	△ 51,541
一般管理費	199,287	197,160	△ 2,127
減価償却額	242,657	45,246	△ 197,411
収益の部			
経常収益	1,958,955	1,831,037	△ 127,918
運営費交付金収益	891,000	891,000	0
施設費収益	0	52,652	52,652
授業料収益	596,914	609,953	13,039
入学金収益	72,051	79,947	7,896
検定料収益	20,473	20,822	349
受託研究等収益	34,498	67,435	32,937
寄附金収益	5,283	26,507	21,224
補助金収益	87,787	67,696	△ 20,091
財務収益	444	459	15
雑益	7,848	14,567	6,719
資産見返負債戻入	242,657	0	△ 242,657
経常利益	△ 58,890	21,139	80,029
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	373,335	373,335
当期純利益	△ 58,890	394,474	453,364
目的積立金取崩額	58,890	54,569	△ 4,321
当期総利益	0	449,043	449,043

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(3) 令和5年度 資金計画

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
資金支出	3,446,375	2,667,535	△ 778,840
業務活動による支出	1,775,188	1,626,885	△ 148,303
投資活動による支出	210,821	117,318	△ 93,503
財務活動による支出	0	52,097	52,097
次年度への繰越金	1,460,366	871,234	△ 589,132
資金収入	3,446,375	2,667,535	△ 778,840
業務活動による収入	1,716,208	1,704,517	△ 11,691
運営費交付金による収入	891,000	891,000	0
授業料等及び入学検定料による収入	689,438	646,548	△ 42,890
受託研究等による収入	34,498	68,658	34,160
補助金による収入	87,787	66,660	△ 21,127
寄附金による収入	5,193	15,899	10,706
その他の収入	8,292	15,752	7,460
投資活動による収入	210,821	402,274	191,453
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	1,519,346	560,745	△ 958,601

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2. 短期借入金の概要

年度計画	実績
1. 短期借入金の限度額 2億円 2. 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小計	
5 年度	－	891,000	891,000	－	891,000	－
合計	－	891,000	891,000	－	891,000	－

※当期振替額は、全額「期間進行基準」による振替額である。